

放送サービスの高度化に関する検討会（第3回） 議事要旨

1 日 時

平成 25 年 5 月 31 日（金） 17:30～19:00

2 場 所

総務省 8 階 第一特別会議室

3 出席者（敬称略）

【構成員】

須藤座長、鈴木構成員、石澤構成員、伊東構成員、音構成員、久保田構成員、小塚構成員、篠原構成員、島田構成員、関構成員、高田構成員、高橋構成員、武田構成員、西條構成員、藤ノ木構成員、三宅構成員、宮部構成員、野中構成員代理、和崎構成員

【オブザーバー・説明者】

木村一般社団法人日本民間放送連盟専務理事

住谷経済産業省情報家電戦略室長

藤沢日本放送協会放送技術研究所所長

【総務省】

柴山総務副大臣、小笠原事務次官、田中総務審議官、福岡官房総括審議官、久保田官房総括審議官

(情報流通行政局) 吉崎情報流通行政局長、南官房審議官、吉田総務課長、野崎放送技術課長、長塩地上放送課長、小笠原衛星・地域放送課長、竹村情報通信作品振興課長、石山地域放送推進室長、中沢地域放送推進室技術企画官

(情報通信国際戦略局) 布施田通信規格課長

4 議事要旨

(1) 開会

(2) 構成員の交代について報告

○ TBS テレビ(株)の信国構成員より武田構成員へ構成員が変更された旨、報告が行われた。

(3) 各 WG の検討状況の報告

①スーパーハイビジョン WG（主査：伊東構成員）

<※資料 3-1-1 に基づき報告が行われた。概略は以下のとおり。>

・本 WG では、第 2 回検討会での指摘を踏まえ、4K/8K 放送のスタートと普及に向けたロードマップについて、いつ、誰が、何をしていくのかを可能な限り明らかにするように検討を行ってきた。昨年 11 月の検討会設置以降、通算で WG を 3 回、SWG を 9 回開催。

「基本的な考え方」として、前回報告した「技術や諸外国の動向等を踏まえた早期の放送開始」及び「国際競争力の強化」に加え、「国際社会における映像文化の発展の牽引」を追記。また、「円滑な普及の促進」という点では、次の 3 つの配意事項を記載。

1 つ目は、視聴者に無理な機器の買い換えなどを強要しないこと。2 つ目は、衛星放送で使用可能な帯域を確保していくためには、圧縮技術の活用による一定の整理も必要であること。ただし、その際、視聴者の混乱を回避するとともに事業者の経営判断も尊重すべきである。3 つ目は、次世代の放送サービスとして期待されている 4K/8K とスマートテレビとは、一体として普及を図っていくことが望ましいこと。以上に基づき、ロードマップ

について、「伝送路」、「時間軸」、「実施主体」の観点から検討した。

「伝送路」については、4K/8K 放送を実現する当面の伝送路として、前回報告時に挙げた、「124/128 度 CS」、「ケーブルテレビ」、「IPTV」、「110 度 CS 左旋」に加え、「110 度 BS 右旋」を追記。BS では、最近改良された圧縮技術を活用すれば、使用スロット数の圧縮を行っても現状と同程度の画質・機能の確保は可能であろうという考え方に立ち、その結果生じる空き帯域は活用可能であると記述。また、2K、4K、8K の各コンテンツが具体的にどの伝送路を介して放送されていくのかに関連して、各衛星の伝送路としての役割を整理した結果を表にまとめている。

次に、「放送の開始時期」について、これを明確化するのに必要な技術事項は、衛星基幹放送における電波の利用に関するものを中心に、2014 年 3 月までに技術的条件として具体化した上で、同年 6 月までに所要の技術基準の整備を図る。これを踏まえ、2014 年、2016 年、2020 年という時間軸に沿った目標を、前回の報告時よりも更に具体的に記載した。まず、2014 年には、124/128 度 CS に加え、ケーブルテレビや IPTV に関しても一定の目標を記載。2016 年には、4K は 110 度 CS 等でも放送を開始し、これに合わせて放送番組の提供主体として多様な事業者の参加を目標にしている。また、8K は、セットトップボックス等を介して、希望する視聴者に視聴可能な環境を提供することを目指している。更に 2020 年には、4K/8K のいずれに関しても BS の活用が想定される。また、4K/8K のコンテンツについても、民間の事業者によって多様な番組が提供される状況を目指す。

最後に、「放送を実施する主体」については、多くの関係者が集結して、「オールジャパンの推進組織」である次世代放送推進フォーラムが 5 月 2 日に設立された。当面は、この組織をフルに活用して、放送開始に向けた準備を強力に推進し、そして、4K/8K 放送に関する技術やノウハウ等が個々の事業者に蓄積された段階で、各事業者がその蓄積を生かし、多様な放送を実施することが望ましい。具体的には、2016 年までには 4K コンテンツが、2020 年までには 8K コンテンツが、個別の放送事業者によって提供されることを期待。また、放送の実施主体の決定に当たって最も重視すべきことは、コンテンツを継続的に供給できる実績があるか否かである。

今後は、関係者の協力のもと、ロードマップに沿って目標実現に向けた取組みが強力に推進されることを期待。そのフォローアップについては、今回ロードマップの策定に参加した構成員の方々に引き続き助力賜り、進捗状況を確認するとともに、技術動向や経営環境などに変化が生じた場合や、目標の遂行に新たな課題が生じた場合には、対応策を検討していただきたい。

②スマートテレビ WG の検討状況（SWG 主査：藤沢様）

<※資料 3-1-2 に基づき報告が行われた。村井 WG 主査が遅れて出席のため、藤沢 SWG 主査から説明。概略は以下のとおり。>

・本 WG では、第 2 回検討会に指示のあった、いつ、誰が、何をしていくのかと、魅力的で分かりやすいアプリケーションの具体像を明確化すべく、検討を行ってきた。昨年 11 月の検討会設置以降、通算で WG を 3 回、SWG を 6 回開催。

「次世代スマートテレビ」について、これまでのスマートテレビとのすみ分け、差別化の意味で、「新たな放送・通信サービスに対応した、これまでのスマートテレビにはない新たなテレビ視聴を可能とするスマートテレビ」という形で明確化。その上で、普及の意義として、視聴者が技術進歩のメリットを享受できること、及び、我が国の ICT 産業の国際競争力強化、それから、新たなビジネスモデルやビジネスチャンスの創成とした。

次に、次世代スマートテレビの「普及に向けた基本的な考え方」。次世代スマートテレビ普及の意義を確かなものとしていくために求められる基本理念を再度説明する。

まず、「視聴者の安全・安心の確保」。これまで放送が果たしてきた役割と同様に、放送連動型アプリも安全・安心に利用可能とする必要がある。次に、「オープンな開発環境の整備」で、できる限り幅広い関係事業者がアプリ開発に参画できるオープンな環境の構築が必要。また、第2回検討会の宿題である、「視聴者にとってより分かりやすく魅力的なアプリケーションの具体例」を表にまとめた。本WGでは、例えば、視聴ターゲットに向けた広告の展開を実現するアプリや、自宅のテレビで受信した放送番組をテレビとネット接続されたモバイル端末上でも視聴が可能となるアプリ等、様々な具体例が提示されたが、今後は、必要となる検討を踏まえて、可能な限り早期に実現されることが望ましい。

そのためには2種類の「体制整備」が必要。第1は、アプリケーションの開発推進に関わり、アプリや受信端末の開発に必要な技術仕様の策定と公開を所掌し、更に、例えば要求条件を遵守するアプリケーション開発者の登録や、開発も所掌する体制。第2は、実際に次世代スマートテレビ上で動作する放送連動型アプリを開発、実装していくためには、放送事業者やメーカー、関係事業者の間で、技術面、ビジネス面、双方から検討を行うことが必要であり、そのための検討体制。

以上のアプリケーションの実現と体制整備の目標時期を示した。具体的には、2013年中に視聴者の安全・安心の確保、オープンな環境整備についてIPTVフォーラムで新規業務として開始していただく。また、アプリケーション開発・実装のための検討体制を立ち上げ、年内を目途にハイブリッドキャスト対応サービスやリモートアクセス視聴等を実現するためのルール等を検討し、結論を得る。2014年以降は、これらの検討体制で、可能な限り早期に放送連動型アプリの実現のための結論を得て、スーパーハイビジョンに対応した次世代スマートテレビに実装していくことを目指す。

これらの取組みを通じて、次世代スマートテレビの普及により、視聴者にとって魅力的なサービスが提供されて、関係事業者の新たなビジネスチャンスが拡大し、成長戦略につながることを期待したスケジュール案となっている。

③ケーブル・プラットフォームWGの検討状況（WG主査：音構成員）

<※資料3-1-3に基づき報告が行われた。概略は以下のとおり。>

・本WGでは、第2回の検討会で指摘された、いつ、誰が、何をしていくのか、明らかにすべく検討を行ってきた。昨年11月の検討会設置以降、通算でWGを5回開催。

「基本的な考え方」について、ケーブルテレビは、我が国の全世帯の2分の1が視聴している大規模メディアであり、一方、国の内外で映像サービスの競争が激化し、特にIPを用いた利便性のある新たなサービスの提供、ニーズへの対応が必要不可欠となってきている。これらの状況を踏まえ、ケーブルテレビの共通基盤であるプラットフォームの構築が急務であることに共通理解を得られた。

「プラットフォームに必要とされる機能」について、基本的な考え方は、ユーザー・視聴者に対して新たなサービスとして可視化できるもの、具体的に必要になる機能は、IP化というグローバルな流れを踏まえたものである。システム強靱化に向けた監視機能や、業界共通のID連携機能などが必要。

「特に整備が急がれる機能」は、昨今の競争激化等を踏まえると、IP-VODサービス、IPリニア放送サービス、監視制御機能である。早急に新たなサービスの提供を開始するためには、多くの事業者が参加しやすいビジネスモデルにより、できるだけ多くの事業者が参

画して、業界全体として、ケーブル・プラットフォームとして、規模の経済によるメリット、視聴者に対する共通サービスの実現などを目指すことが重要。IP リニア放送の事業化に向けた試験放送開始なども重要な課題。

「プラットフォームの主体」としては、既存のリソースの活用によって、迅速、効率的に事業に着手すること、事業や技術での中立性、公平性を確保すること、オープン性などを重視すべき。特に IP 映像伝送サービスの提供に当たっては、個々の事業者から新たなプラットフォーム提供主体への移行や統合を円滑に行っていくことも重要。

「プラットフォームに関するルール」について、ケーブルテレビ事業には、その社会的な影響力、信頼性の向上に関する期待の高まりがある。視聴者サポートや安定したサービスの継続に一定の役割を担い得る場合に、ケーブル・プラットフォーム事業者や複数のケーブル事業者を統括している MSO について、放送法上の有料放送管理事業者として位置づけられることに留意して対応していくことが必要。

「プラットフォームの整備の時間軸、目標、フォローアップ体制」について、ケーブル・プラットフォームの早期構築実現に向け、ケーブルテレビ業界全体が協力して、目標時期、目標値に可能な限り早急に取り組むべき。具体的には、2013 年度中にケーブル・プラットフォーム機能を担う事業者を立ち上げ、30 社程度の事業者の参画を得てサービスの提供を目指す。2014 年 4 月からは、IP リニア放送サービスの試験放送を開始する。IP-VOD サービスは、将来的に約 250 社程度の参画を目標とする。IP 映像伝送機能以外の機能も、できるだけ早期に具体化を目指す。

これらのスケジュールに関する進捗状況や目標達成の課題把握、検討は、今年の 7 月中にも日本ケーブルテレビ連盟で検討の場を設置し、フォローアップを含めて、着実な目標実現に向けて実施をしていくことが重要。

(4) 主な発言

(島田構成員)

- 4K/8K 放送開始の目標設定、次世代スマートテレビのガイドライン・仕組みの策定に関して、具体化され、波及効果が出ることに大変期待。ユーザーの感動の増幅に貢献し、映像文化の発展に寄与するにはコンテンツやアプリケーションサービスが重要。映像の高度化は、視聴者の楽しみの拡大のみならず、コンシューマー向けの映像産業以外の、例えば医療などの産業用途での応用も将来期待され、大きな経済貢献のきっかけになると期待。

(宮部構成員)

- スーパーハイビジョンについて、2020 年に BS の活用を想定することは、かなり大きなマイルストーンと認識。アナログハイビジョンが始まってちょうど 30 年目ぐらいであり、様々な環境整備やコンテンツの拡充の足並みを揃えて行くことができれば、また日本が次の世代の先頭を走ることが可能ではないかと、大いに期待。
- スマートテレビに関しても、やはり方向を一にして進めることは非常に大事。ケーブルテレビに関しても然り。この場で一定の方向が出てきたことに対しては大いなる期待を持っており、それを何とか実現することにも微力ながら貢献していきたい。

(野中構成員代理)

- 今回の取りまとめは、テレビ放送を取り巻く関連業界が今後の目標を共有できるものとして非常に重要と認識。テレビを通じた感動や、利便性など、いわゆる放送サービスの高度化

は今回の目標から更に進化していくべきと考えているので、継続的議論が非常に重要。

- スーパーハイビジョン、スマートテレビとも、魅力あるコンテンツとの両輪で成り立つものであり、関係業界の活性化に向け、期待とともに今後とも貢献していきたい。

(武田構成員)

- 放送事業者として、視聴者にとってより魅力あるコンテンツ、サービス、アプリを考え、テレビを楽しく有意義にする提案をしていきたい。NHKの技研公開で、我々民間放送事業者もアプリのデモを幾つか出しているが、こうした試みを続けて、先ほど示された日程に間に合うように開発していきたい。
- 急速な技術の進歩に伴い、放送サービスを高度化させることが望ましいのはもちろんだが、視聴者の安全・安心の確保という観点は大変重要。こうしたことを損なわない制度設計等をお願いする。

(西條構成員)

[ケーブル・プラットフォーム]

- ケーブルテレビ業界としては、2,700万の家庭につながっているインフラという重い責任を果たすため、プラットフォームの機能が非常に大事になっていく。競争激化の中で、IPの時代に対応するかがケーブル業界の持続的発展のためにも不可欠な課題。
- 今回のロードマップを着実に実施するため、できるだけ早期に日本ケーブルテレビ連盟の中にフォローアップの場として委員会を設け、迅速に進めていく。目標達成に向けては様々な課題があるが、同連盟としてしっかり進捗管理をしなければならない。また、可能な限り早期にプラットフォームにふさわしい形をとった組織体を設ける必要がある。これは、公器的な位置付けもあるので、できるだけ多くの事業者の参画を促していかなければならない。連盟会員の360社という多くの事業者を引っ張っていくためには、早く組織体を作る必要がある。

(篠原構成員)

[スーパーハイビジョン]

- 4K/8Kの普及・促進のためには多様な伝送路を準備することが大事であり、伝送路として衛星のみならず、IPTVも記載されていることはありがたい。
- VODのような単体コンテンツのサービスは既に提供可能だが、本格的なIP放送を始めるには、HEVCのリアルタイムエンコーダの技術開発、もしくはコンテンツや端末など、様々な品揃えをしていくことが重要。HEVCのエンコーダLSIの研究開発を進めているが、競争力のあるLSIに仕上げていくためにも、是非国の支援を賜りたい。放送だけでなく、例えば医療やテレビ会議などへの適用によって、大幅なコストダウンを図ることができる。

(高橋構成員)

- [スーパーハイビジョン]対象伝送路としてIPTVやケーブルテレビを加えたことは、4K/8Kの普及にとって望ましいことで、積極的にサポートしたい。
- [ケーブル・プラットフォーム]サービスの高度化に対応する上でIP化の必要性を共有できたことは有意義。具体的な内容についてマイルストーンが示されたことは重要で、非常にスピーディな対応が重要なことも、コンセンサスが得られたと思っている。

(和崎構成員)

- スーパーハイビジョンとスマートテレビは一体であると明確に打ち出されたことは、大変嬉しい。消費者や視聴者の視点で捉えてみたときに、4K/8K やスマートテレビの様々な機能が、時期、製品としてばらばらに出たのでは受け入れられると考えられない。今回、2014年、16年、そして20年というマイルストーンの中で、一体となって視聴者の前に提示され、メーカーあるいは放送事業者が役割を果たしていく重要性が提示されたことは大きな一歩。
- 長野オリンピックの頃に出始めたプラズマテレビ（フラットテレビ）の50インチは、ハイビジョンの画質のすばらしさだけではなく、それまで家のコーナーにあったテレビを真ん中という生活改革の中で、消費者に受け入れられたと思っている。

(高田構成員)

- スーパーハイビジョンについて、韓国や欧米で4K化へ向けた動きが加速し、取組みが顕在化している状況の中で、アグレッシブなロードマップが描かれて、今後、ハード・ソフトウェアとなりオールジャパンで取り組むことは、意義深い。4KでJリーグ中継を衛星伝送して、多くの関係者に御覧いただいたが、高画質のコンテンツを大画面で見るニーズは普遍的だと改めて確信。早期に4K放送が可能ということで衛星の利用が想定されているが、設備や運用面でしっかり汗をかいて、役割を果たしていきたい。
- 弊社は衛星放送のプラットフォームとして、自主的なガイドラインを決めて運用しているが、今回、ケーブルテレビのプラットフォームに求められる要件が議論され、視聴者に対する責任や、運営のルールに対する考え方が整理されたことは意義がある。

(石澤構成員)

- 6ヶ月間SWG、WGでの検討を積み重ね、技術的には解決の道筋は輪郭がはっきりしてきている。明確なロードマップに向けてオールジャパンで取り組むことによって、できないと思われたことが必ずや解決できる自信や自負が、そろそろ出てくるような状況だと思う。
- 少なくとも無料広告放送でやる民間放送事業者としては、どのような形でマネタイズできるのか、事業面ではまだ不透明。自助努力でニーズを掘り起こすためには魅力的なコンテンツを作ることに尽きるが、民放にとって総広告料が右肩上がりになる成長戦略を政府にも期待したいし、映像事業全体のパイが広がる視点で見たい。一定の秩序のある競争の中で緊張感のある戦いをし、それぞれが伸びていく環境・ルール作りに今後とも政府中心に力添えをいただきながら、我々も役割分担をして、知見と努力を積み重ね、汗と涙をかいていきたい。

(関構成員)

- [スーパーハイビジョン] 今般のロードマップは、かなりきついと感じているが、オールジャパンの推進体制も設立されたので、メンバーの1人としても今後の推進をしていきたい。
- [スマートテレビ] 今後のスケジュールとして2013年中、2014年以降と書かれているが、IPTVフォーラムとしてはハイブリッド技術仕様書を今年の3月末に公表し、今年中には第一弾は市場に出てくることを期待。13年中から14年の早い時期にはスマートテレビのアプリケーションが出てくることを推進していきたい。
- 今回の取りまとめの中で最も重要なのは、スマートテレビとスーパーハイビジョンが一体となること。臨場性とおもしろさや便利さという高度化の両輪が一体となって、次世代のテレビと放送を支えていくと思っている。

(藤ノ木構成員)

- 本日の報告を受けて、次世代放送推進フォーラムなど新しい団体で新しいステージに移っていく。もちろん色々な課題もあるが、是非そういった組織の中で皆様と一緒に今後の新たな放送サービスのあり方に取り組んでいきたい。

(三宅構成員)

[スーパーハイビジョン]

- とりまとめの資料において、「消費者の買い換えの負担を強いることを避ける必要がある」、「BS、110度CSについては2K、4K、8Kを一定の期間は混在させる」といったことが盛り込まれており、安堵している。
- お願いが2つある。1つは受信機について。受信機が増えないと参入のハードルが下がらないので、是非大幅なコストダウンをしていただきたい。もう1つは、放送機材について。我々民放は4K/8Kへの参入について経営の意思決定ができておらず、メーカーから比べると2周、3周遅れ。参入障壁を下げる意味でも、是非大幅なコストダウンをお願いしたい。

(久保田構成員)

- スーパーハイビジョンと、次世代スマートテレビについて、目標とそこに至る道筋が明示され、かつ、それがここに集まる非常に幅広い分野の関係社の中で共有化されたことが、大変大きな成果。また、映像文化を創造して世界を引っ張る、視聴者がメリットを享受できるように、といった視点が書き込まれたことは大変よかった。
- NHKではコンテンツ開発のロードマップも作っており、どのイベントの機会にどのようなコンテンツを作っていくのか、スーパーハイビジョンの特徴を生かしたコンテンツはどのようなものか、これから研究していきたい。
- 次世代スマートテレビについては、今年度のできるだけ早い時期に、まずは放送と連動していない独立型のサービスを開始し、年度の後半には連動型のサービスも開始できるよう、コンテンツの開発を進めている。
- 今後の進め方、例えばロードマップの不断の点検など、まだ行わなければならないこともあるとしっかり書かれているので、我々は責任を持って取り組んでいかなければならない。

(小塚構成員)

- ケーブル・プラットフォームについては、有料放送管理事業者という現行の制度を変えず、現行法の要件を満たすことになり、しかるべき対応をとという注意喚起がなされている。結局、ケーブルテレビ自体は伝送路であり、そこにどういう付加価値を提供していくかがこれから大事になる中で、付加価値を提供するのであれば、当然それに対して制度的な裏付けがなされることが必要。そういういわば前向きなメッセージとして業界にも受け取られれば良いのではないか。
- 次に、スマートテレビではオープン性と同時に視聴者の安全・安心を指摘している。オープン性は、まさに新しいビジネスモデルをオープンに開いていく、ある意味でいえばマネタイズしていく1つの鍵だが、放送サービスとしての品位や秩序はやはり重要。オープンだが、放送サービスらしい秩序のあるものになってほしい。これについては制度の問題として書かれていないが、放送は言論、表現の世界なので、制度ではなくて事業者間の合意に基づいてしかるべき秩序が作られていく、これが正しいアプローチだと思っているので、この取りま

とめで良いのではないか。

(村井構成員)

- テレビ放送がデジタル化され、インターネットのサービスと連携することは、我が国のインターネットのインフラが非常に活発に使われることにつながる。そこに 4K/8K 等の新しい技術が出てくる。それが次世代スマートテレビという概念。また、安全・安心について、サイバーセキュリティへの対応は、事故が起こったときの回復力も含め、体制として必要になってくる。
- 新しいビジネスがどのように展開できるか、特に広告で、ビジネスの新しい形が生まれてくるかという点に関しては、イノベティブなアイデアが必要。そこで、色々な知恵を呼び込むオープン性が必要になってくる。
- オールジャパンの推進体制は、とても重要な観点。英語で言えばマルチステークホルダー。関連している人が参加して色々な意見が吸収されながら、安全・安心な新しい技術への挑戦がなされ、世界をリードする日本の成長へ結びつく、ということではないか。

(鈴木構成員)

- [スーパーハイビジョン] 日本が誇る超高精細テレビジョンについて、BS、ケーブルテレビ、IPTV など、かなりの数の視聴者が見込めるメディアでの目標が明確になったことはすばらしい。
- [スマートテレビ] リモートアクセス等、視聴者にわかりやすいアプリケーションが実現の目標時期も含めて明確になり、意欲があれば誰でもアプリの開発に参加できるオープンな環境の整備が盛り込まれたことは意義深い。いかに多くの魅力的なアプリが、多くの開発者の参加で生まれていくかが、ネット経由のビデオ・オン・デマンドを中心機能とした従来のスマートテレビとは違う、新しい発展の礎になる鍵。
- [ケーブル・プラットフォーム] IP 化が前提になったこと、4K/8K やスマートテレビの礎となる機能がまとまった形で実現すること、そして、目標時期も明確になり、大変すばらしい。
- 今回まとまった目標と工程表が、今後きちんと実行されることが何よりも重要。フォローアップと進捗管理は、目標設定の場を作った官の重要な役割。必要があれば迅速に制度面、財政面の対策を講じて、官民が足並みをそろえて、ポスト地デジという時代を今回示された目標に従って行動できれば、日本の IT 産業、放送産業の成長を牽引する柱になる。

(須藤座長)

- 本日報告いただいた内容をもって、本検討会のとりまとめとし、ICT 成長戦略会議に反映していく。
- スーパーハイビジョン、スマートテレビ、ケーブル・プラットフォームそれぞれのロードマップが提言されたこと意義が大きい。今後、目標の達成に向け、皆様が一致協力していくことが重要。今回の提言では、こうした協力を前提として、ロードマップの推進体制を整理。4K/8K は次世代放送推進フォーラム、スマートテレビは IPTV フォーラム、ケーブルテレビは日本ケーブルテレビ連盟など、各分野の関係者が協力して推進体制を構築することになっている。
- 目標と推進体制を明確に整理することができたが、これは目標実現に向けたあくまでスタート。今後、民の側の構成員が努力していくことはもちろん、総務省にもしっかりフォロー

アップを要望したい。必要に応じて制度面、予算面の措置など支援をお願いする。

(5) 総務副大臣挨拶

- 柴山総務副大臣から挨拶が行われた。

(6) 閉会

(以上)